



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 福留ハム株式会社

コード番号 2291 URL <http://www.fukutome.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 修治

問合せ先責任者 (役職名) 経理支援部長

(氏名) 明石 嘉典

TEL 082-278-6161

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	14,767	△2.9	329	△26.1	311	△30.0	△44	—
22年3月期第2四半期	15,204	△7.3	445	96.0	445	104.3	246	193.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2.64	—
22年3月期第2四半期	14.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	17,539	4,294	24.5	257.04
22年3月期	17,667	4,523	25.6	266.79

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,293百万円 22年3月期 4,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	3.1	640	△25.2	590	△27.8	150	△56.3	8.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	17,000,000株	22年3月期	17,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	295,652株	22年3月期	47,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	16,846,331株	22年3月期2Q	16,955,241株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の悪化や所得の減少等により個人消費の低迷が続くなど、前期に引続き厳しい経済環境が続いております。

当業界におきましては、企業間競争の激化や生活防衛意識の高まりから、消費者の低価格志向等により依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに、「安全・安心・美味しさ」を追求する一方、品質保証体制の整備やコンプライアンスを重視したCSR活動及び商品開発と経営理念に基づいた人材育成に注力しました。また、技術向上を図るため引続きDLG（ドイツ農業協会）国際食品品質競技会へ出品シメダル受賞（金9個、銀3個、銅3個）という栄誉を果たすとともに、生産革新の基本となるローコスト・オペレーション体制の一層の推進と当社グループが昨年より実施していますコスト削減にも取り組んでまいりました。また、ロマンティック街道とノイシュヴァンシュタイン城を巡るドイツの旅を6月より毎月抽選でペア1組2名様に贈るオープン懸賞を実施し、当社の商標である「ロマンティック街道」商品のアピールに努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、引き続き生活防衛的な買い控え、低価格化傾向等消費の低迷の影響を受け、147億67百万円（前年同期比2.9%減）となりました。利益につきましては、営業利益は3億29百万円（前年同期比26.1%減）、経常利益は3億11百万円（前年同期比30.0%減）、四半期純損失は44百万円（前年同期は2億46百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、新商品の貢献もありましたが、消費者の低価格志向や企業間競争の激化等の要因や、主原料価格もやや上昇したこともあり売上高・売上利益は減少いたしました。

その結果、売上高は69億54百万円となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国内ビーフの重量ベースでは前年を上回りましたが、国内相場の下落もあり金額ベースでは前年を下回りました。一方、国内ポークにつきましては、堅調に推移したこともあり金額ベースでは微増となりました。また、輸入ミートにつきましては、海外相場の上昇と国内販売競争の激化で前年を下回りました。

その結果、売上高は78億12百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分に変更したため、各セグメントの対前年同四半期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産等の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少の175億39百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加の79億66百万円となりました。主な要因は、商品及び製品1億15百万円及び原材料及び貯蔵品47百万円の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少の95億72百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却実施額等1億5百万円及び投資有価証券の評価替等2億8百万円の減少等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円の増加の132億44百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少の97億74百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金3億16百万円の増加と短期借入金3億44百万円及び未払法人税等1億2百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円増加の34億70百万円となりました。主な要因は、長期借入金1億56百万円及び退職給付引当金49百万円の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少の42億94百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当84百万円や四半期純損失44百万円等による利益剰余金の減少及び自己株式の取得63百万円等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比べ18百万円減少の32億43百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億73百万円となりました。主な要因は、減価償却費2億19百万円、投資有価証券評価損1億73百万円、仕入債務の増額3億13百万円及びたな卸資産の増加1億64百万円、法人税等の支払額2億64百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出33百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億65百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純減額4億20百万円、長期借入金の返済による支出2億68百万円、配当金の支払額84百万円及び長期借入による収入5億円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成22年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正を行っております。通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想の変更はしておりません。

詳細は、平成22年10月28日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ489千円減少し、税金等調整前四半期純損失は16,145千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,773千円であります。

②「連結財務諸表に関する会計基準」の適用による表示方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,929	3,432,209
受取手形及び売掛金	2,931,312	2,895,369
商品及び製品	984,482	868,915
仕掛品	63,987	61,618
原材料及び貯蔵品	414,695	367,683
繰延税金資産	113,767	128,362
その他	51,400	41,271
貸倒引当金	△7,211	△8,230
流動資産合計	7,966,364	7,787,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,668,646	2,714,210
土地	3,350,829	3,350,829
その他(純額)	787,930	847,980
有形固定資産合計	6,807,406	6,913,020
無形固定資産	24,215	25,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460,646	1,668,696
繰延税金資産	1,000,149	973,253
その他	476,178	499,751
貸倒引当金	△195,720	△200,002
投資その他の資産合計	2,741,253	2,941,699
固定資産合計	9,572,876	9,879,812
資産合計	17,539,240	17,667,012

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,520,416	2,203,541
短期借入金	6,179,600	6,523,800
未払金	469,019	458,189
未払法人税等	185,446	287,772
賞与引当金	227,372	227,947
役員賞与引当金	—	17,800
その他	192,643	184,285
流動負債合計	9,774,498	9,903,336
固定負債		
長期借入金	1,304,050	1,147,850
退職給付引当金	1,724,827	1,675,468
役員退職慰労引当金	209,301	203,126
その他	231,951	213,411
固定負債合計	3,470,131	3,239,857
負債合計	13,244,629	13,143,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	1,503,937
利益剰余金	142,424	271,698
自己株式	△73,470	△10,220
株主資本合計	4,264,261	4,456,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,360	66,047
評価・換算差額等合計	29,360	66,047
少数株主持分	988	985
純資産合計	4,294,610	4,523,819
負債純資産合計	17,539,240	17,667,012

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,204,599	14,767,147
売上原価	12,107,260	11,908,737
売上総利益	3,097,338	2,858,409
販売費及び一般管理費	2,651,557	2,529,002
営業利益	445,781	329,407
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,394	13,845
不動産賃貸料	37,804	19,270
その他	21,170	15,136
営業外収益合計	71,369	48,252
営業外費用		
支払利息	70,348	65,373
その他	1,790	974
営業外費用合計	72,139	66,348
経常利益	445,011	311,312
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,368	—
特別利益合計	2,368	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	173,876
固定資産除却損	6,026	6,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,656
特別損失合計	6,026	196,303
税金等調整前四半期純利益	441,353	115,008
法人税、住民税及び事業税	209,974	168,299
法人税等調整額	△15,006	△8,782
法人税等合計	194,968	159,516
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△44,508
少数株主利益	1	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	246,384	△44,510

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	441,353	115,008
減価償却費	203,811	219,421
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,725	6,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,368	△5,301
受取利息及び受取配当金	△12,394	△13,845
支払利息	70,348	65,373
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,947	49,359
固定資産除却損	6,026	6,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,656
投資有価証券評価損益(△は益)	—	173,876
売上債権の増減額(△は増加)	76,902	△35,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	△121,767	△164,947
仕入債務の増減額(△は減少)	24,607	313,536
その他	△88,552	△50,880
小計	611,637	694,261
利息及び配当金の受取額	12,738	14,138
利息の支払額	△70,351	△71,053
法人税等の支払額	△196,691	△264,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,332	373,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△155,419	△33,037
有形固定資産の売却による収入	—	67
投資有価証券の取得による支出	△45,307	△6,032
その他	△13,391	13,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,118	△25,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△220,000	△420,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△271,100	△268,000
配当金の支払額	△67,827	△84,762
リース債務の返済による支出	△14,685	△29,762
自己株式の取得による支出	—	△63,250
その他	△501	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,114	△365,775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△190,899	△18,280
現金及び現金同等物の期首残高	3,117,363	3,262,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,926,463	3,243,929

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額がいずれも全セグメントの90%を越えているので、記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、全て日本国内で行われているため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品別の事業部を置き、商品及び提供するサービスについて各事業部が包括な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,954,363	7,812,783	14,767,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	6,954,363	7,812,783	14,767,147
セグメント利益	350,155	205,298	555,453

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	555,453
全社費用(注)	△226,045
四半期連結損益計算書の営業利益	329,407

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。